



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日

配当支払開始予定日

平成25年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	50,443	△1.2	854	△78.3	1,990	△52.9	990	△61.7
24年12月期第2四半期	51,062	△3.5	3,936	△27.0	4,225	△21.8	2,587	40.1

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 8,120百万円 (120.3%) 24年12月期第2四半期 3,685百万円 (56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	4.64	—
24年12月期第2四半期	12.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	177,870		120,602		66.0	
24年12月期	166,668		113,266		66.1	

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 117,340百万円 24年12月期 110,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	—	4.00	—	3.00	7.00
25年12月期	—	3.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	5.4	2,300	△59.7	3,500	△45.9	1,900	△4.7	8.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は[添付資料]3ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	224,943,104 株	24年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	11,408,789 株	24年12月期	11,393,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	213,543,223 株	24年12月期2Q	213,559,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	10

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成25年8月9日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日）における世界経済は、長引く債務問題による欧州の景気低迷や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの影響は受けましたが、堅調な米国経済に支えられ、全体としては弱い回復が続きました。また、わが国経済も、依然として雇用・所得環境に厳しさが残るものの、政府の経済政策が円安・株高や個人消費の増加につながり、東日本大震災の復興関連需要や輸出環境の改善を背景に、生産活動の回復や製造業を中心とした企業収益の改善など景気は着実に持ち直してまいりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界においては、自動車関連分野では総じて需要に回復傾向がみられましたが、他の分野では回復に遅れがみられました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.2%減の504億4千3百万円となりました。損益面におきましては、各種経費の全面的な削減、一時休業の実施と雇用調整助成金の受給などの対策に取り組みましたが、販売数量減に対応した操業度の低下と設備増設に伴う減価償却費の増加などの影響が大きく、営業利益は前年同期比78.3%減の8億5千4百万円、経常利益は前年同期比52.9%減の19億9千万円となり、四半期純利益は前年同期比61.7%減の9億9千万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[カーボンブラック事業部門]

国内では、昨年後半から減少傾向をみせていたタイヤ生産が、堅調な米国経済に支えられ年初から回復基調をたどったことなどから、需要は徐々に回復してまいりました。タイでも好調な自動車生産を背景に需要は底堅く推移しました。一方、震災により操業を停止していた石巻工場が昨年6月から全面的に生産を再開し、タイの子会社も昨年12月から増設設備の稼働を開始しておりますが、国内ならびにタイの市場において安価な中国製品の台頭による影響を受け、販売数量はほぼ前年同期並みにとどまりました。また、販売価格については原油価格の上昇に対する改定を実施しました。

以上により、当事業部門の売上高は円安効果も受け、前年同期比4.0%増の217億6百万円となりましたが、営業利益は操業度の低下や設備増設に伴う減価償却費の増加などにより前年同期比65.5%減の8億9千万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は中国、インドなど新興国での増加により前年同期の水準を上回りましたが、黒鉛電極の販売数量は主たる需要先である欧州、韓国での需要低迷、日本での需要回復の遅れなどから前年同期比減少しました。また、販売価格についても国内外とも弱含みで推移しました。この結果、円安効果は受けましたものの、黒鉛電極の売上高は前年同期比0.5%減の157億7千7百万円となりました。

ファインカーボン

半導体用は、パソコン向け半導体の需要不振により低調に推移しました。太陽電池用も第2四半期にやや回復傾向を示したものの、本格的な回復の動きはみられず、総じて低調に推移しました。また、昨年後半に減少した一般産業用は年初より堅調を維持しました。この結果、円安効果は受けましたものの、ファインカーボンの売上高は前年同期比19.2%減の63億5百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比6.7%減の220億8千3百万円となり、営業利益は操業度の低下などにより前年同期比69.5%減の5億8千7百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では需要の低迷から依然として設備投資抑制が続き、主力製品である工業炉の売上高は概ね前年同期並みに低位で推移しました。また、ガラス業界、電子部品業界の回復により発熱体その他の売上高は前年同期比増加しましたものの、本格的な需要の回復には至りませんでした。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比10.2%増の21億5千4百万円となり、営業利益は前年同期比66.1%増の1億6千7百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、インフラ整備用途が中国市場での不振から脱しきれず、鉱山機械用途も世界的な資源価格下落の影響を受け需要が落ち込んだことから低調に推移しました。この結果、農業機械向けは堅調に推移しましたものの、摩擦材の売上高は前年同期比8.4%減の38億9千4百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前年同期比90.9%増の6億4百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比1.5%減の44億9千8百万円となり、損益面におきましては、摩擦材の収益悪化などにより2億3百万円の営業損失（前年同期は4千4百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比112億2百万円増の1,778億7千万円となりました。流動資産は、たな卸資産などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末比32億8千3百万円増の901億6千3百万円となりました。固定資産は、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末比79億1千8百万円増の877億6百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比38億6千6百万円増の572億6千8百万円となりました。流動負債は、短期借入金などの増加により、前連結会計年度末比30億5千5百万円増の411億5百万円となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したものの、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末比8億1千1百万円増の161億6千3百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などの増加により、前連結会計年度末比73億3千5百万円増の1,206億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント減の66.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想（平成25年5月8日）から修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,891	15,041
受取手形及び売掛金	28,259	30,477
商品及び製品	14,188	15,167
仕掛品	16,233	15,152
原材料及び貯蔵品	12,571	10,284
繰延税金資産	1,161	1,243
その他	2,627	2,909
貸倒引当金	△54	△112
流動資産合計	86,879	90,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,543	15,938
機械装置及び運搬具（純額）	24,692	25,185
炉（純額）	1,701	1,503
土地	7,080	7,102
建設仮勘定	8,089	9,514
その他（純額）	1,062	1,136
有形固定資産合計	58,169	60,382
無形固定資産		
ソフトウェア	408	407
その他	30	29
無形固定資産合計	438	436
投資その他の資産		
投資有価証券	19,405	24,732
繰延税金資産	396	289
その他	1,437	1,925
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	21,179	26,887
固定資産合計	79,788	87,706
資産合計	166,668	177,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	15,300
短期借入金	13,784	16,096
1年内返済予定の長期借入金	851	2,077
未払法人税等	1,011	941
未払消費税等	18	—
未払費用	1,091	1,410
賞与引当金	155	224
繰延税金負債	2	2
その他	4,988	5,052
流動負債合計	38,050	41,105
固定負債		
長期借入金	6,191	5,044
繰延税金負債	3,911	5,705
退職給付引当金	3,096	3,374
役員退職慰労引当金	146	121
執行役員等退職慰労引当金	37	26
環境安全対策引当金	616	531
その他	1,352	1,359
固定負債合計	15,351	16,163
負債合計	53,401	57,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	76,082	76,432
自己株式	△7,134	△7,138
株主資本合計	106,887	107,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,666	8,940
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△2,381	1,167
その他の包括利益累計額合計	3,282	10,107
少数株主持分	3,096	3,261
純資産合計	113,266	120,602
負債純資産合計	166,668	177,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	51,062	50,443
売上原価	40,648	42,748
売上総利益	10,413	7,694
販売費及び一般管理費	6,477	6,839
営業利益	3,936	854
営業外収益		
受取利息	74	38
受取配当金	195	220
受取賃貸料	142	142
持分法による投資利益	63	138
為替差益	80	1,035
その他	347	242
営業外収益合計	904	1,818
営業外費用		
支払利息	234	328
その他	381	354
営業外費用合計	615	682
経常利益	4,225	1,990
特別損失		
減損損失	62	76
特別損失合計	62	76
税金等調整前四半期純利益	4,163	1,914
法人税、住民税及び事業税	1,373	943
法人税等調整額	83	80
法人税等合計	1,456	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益	2,706	890
少数株主利益又は少数株主損失(△)	118	△100
四半期純利益	2,587	990

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,706	890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	3,276
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	187	3,749
持分法適用会社に対する持分相当額	110	202
その他の包括利益合計	979	7,230
四半期包括利益	3,685	8,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,519	7,816
少数株主に係る四半期包括利益	166	304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,163	1,914
減価償却費	4,065	4,214
減損損失	62	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	59	68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52	13
前払年金費用の増減額(△は増加)	△133	△158
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△24
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△10
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△148	△84
受取利息及び受取配当金	△270	△258
支払利息	234	328
為替差損益(△は益)	△8	△335
持分法による投資損益(△は益)	△63	△138
売上債権の増減額(△は増加)	△2,127	△1,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,645	4,124
仕入債務の増減額(△は減少)	607	△1,375
その他	110	34
小計	4,929	7,185
利息及び配当金の受取額	353	301
利息の支払額	△269	△313
法人税等の支払額	△1,346	△860
災害による損失の支払額	△996	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670	6,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,562	△4,189
無形固定資産の取得による支出	△158	△78
子会社持分の取得による支出	—	△62
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,727	△4,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,064	1,041
長期借入れによる収入	5,044	—
長期借入金の返済による支出	△10,135	△164
配当金の支払額	△854	△640
少数株主への配当金の支払額	△56	△85
その他	△1	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	1,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,899	3,149
現金及び現金同等物の期首残高	18,565	11,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,665	15,040

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・セラ ミックス 事業	工業炉お よび関連 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,878	23,661	1,955	46,495	4,567	51,062	—	51,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	38	223	302	—	302	△302	—
計	20,918	23,699	2,179	46,797	4,567	51,365	△302	51,062
セグメント利益	2,584	1,925	100	4,610	44	4,654	△718	3,936

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業および不動産賃貸等を含んでいます。

- 2 セグメント利益の調整額△718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△715百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・セラ ミックス 事業	工業炉お よび関連 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,706	22,083	2,154	45,944	4,498	50,443	—	50,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	35	180	251	—	251	△251	—
計	21,741	22,119	2,334	46,195	4,498	50,694	△251	50,443
セグメント利益又は 損失(△)	890	587	167	1,645	△203	1,442	△587	854

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業および不動産賃貸等を含んでいます。

- 2 セグメント利益の調整額△587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「炭素・セラミックス事業」セグメントにおいて、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては62百万円です。